

事業	事業名	交通安全施設整備費				担当部署	部名	都市整備部
	040						課名	道路・河川管理課
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	電話	52 - 7394	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					款	土木費
	施策名(節)	第 5 節 交通安全対策の推進					項	道路橋梁費
	実施計画掲載	有	38 頁	個別計画			目	道路維持費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び道路利用者				
	意図	どのような状態に	交通安全施設の整備を推進し、交通事故を防止し、安全で快適な道路交通環境を確保する。				
事業内容	手段	どのような方法で	・道路反射鏡(カーブミラー)や区画線の新設及び修繕 ・ガードレール等防護柵の整備及び修繕 ・街路灯設置・修繕による交通安全対策の推進				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	425,568 千円	財源内訳(千円)	国庫支出金	8,000	県支出金		市債		その他	609	一般財源	416,959
	整備内容	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
		道路反射鏡 22基 区画線 12km 防護柵 153m 街灯 74基			道路反射鏡 13基 区画線 22km 防護柵 345m 街灯 77基			道路反射鏡 11基 区画線 28km 防護柵 290m 街灯 70基					

その他	特記事項等											
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業	040	事務事業名	交通安全施設整備費	担当課	道路・河川管理課
----	-----	-------	-----------	-----	----------

指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込	
			目標・見込	実績	達成率		
活動指標	交通安全施設整備件数	件	96	90	90	100.0	81

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	119,782 千円	126,847 千円	5.9	151,193 千円
		うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
		正規職員人件費相当額	8,160 千円	8,092 千円	0.8	8,092 千円
		退職手当引当金相当額	1,140 千円	1,131 千円	0.8	1,131 千円
		事業コスト計	129,082 千円	136,070 千円	5.4	160,416 千円
		財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	609 千円	千円	皆減	千円	
	一 般 財 源	128,473 千円	136,070 千円	5.9	152,416 千円	
	当該事務従事職員数	正規職員	1.20 人	1.19 人	0.8	1.19 人
		臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	歩行者及び通行車両など道路利用者の安全な道路交通の確保のため、適確な交通安全施設の整備は必要不可欠である。
有効性	4	危険箇所に交通安全施設を整備することで、事故をも未然に防ぎ、安全で安心な道路環境を確保できる。
達成度	3	要望や整備箇所は多数あるが、緊急性の高い箇所から整備を行っている。
効率性	3	施設管理台帳システムを整備し、また、地域振興会に街灯修繕の連絡体制を構築するなど、効率的事業に努めている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
引き続き、危険箇所等に交通安全施設を整備し、安全で快適な道路環境の確保に努める。				

事業 041	事業名 地域ぐるみ除排雪促進費	担当部署	部名	都市整備部			
			課名	道路・河川管理課			
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり				款	土木費
	施策名(節)	第 4 節 雪に強いまちづくりの推進				項	道路橋梁費
	実施計画掲載	有	31 頁	個別計画		目	雪害対策費
根拠法令・要綱等		富山県地域ぐるみ除排雪促進事業実施要領					

事業目的	対象	誰を・何を	除排雪協議会又は地域振興会等				
	意図	どのような状態に	冬期間の生活道路の円滑な交通確保のため、きめ細かで市民ニーズに即応した除排除雪を地域ぐるみで実施する。				
事業内容	手段	どのような方法で	・小型除雪機械を購入し、除排雪協議会又は地域振興会等へ貸与する。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	36,016 千円	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,574			27,442
	整備内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
	小型除排雪機械購入 4台	小型除排雪機械購入 4台	小型除排雪機械購入 4台					

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	041	事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進費	担当課	道路・河川管理課
----	-----	-------	-------------	-----	----------

指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込	
			目標・見込	実績	達成率		
活動指標	地域ぐるみ除排雪を実施している自治会数	団体	44	44	44	100.0	44

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	8,534 千円	10,509 千円	23.1	9,300 千円
		うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
		正規職員人件費相当額	2,244 千円	2,244 千円	0.0	2,244 千円
		退職手当引当金相当額	314 千円	314 千円	0.0	314 千円
		事業コスト計	11,092 千円	13,066 千円	17.8	11,858 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	2,550 千円	2,924 千円	14.7	3,100 千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	8,542 千円	10,142 千円	18.7	8,758 千円
	当該事務従事職員数	正規職員	0.33 人	0.33 人	0.0	0.33 人
		臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-			
うち一般財源ベース分		-	-			

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	地域ぐるみでの除排雪により、細かな生活道路においても市民ニーズに即応した除排雪が実施される。
有効性	4	除雪機械を購入し、除排雪協議会等に貸与することで地域ぐるみによる市民協働での除排雪が促進される。
達成度	1	新規地区の拡大は鈍化傾向にあり、事業実施地区総数はあまり増加していない。
効率性	4	実施地区の新規要望と既存の除雪機械の老朽化状態を把握し、購入台数を検討する。

評価結果 (1次)	<b>B</b> 事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		評価委員会のコメント	
地域ぐるみ除排雪による除雪対象路線の有無やオペレーター確保等の諸条件もあり、実施地区の新規拡大は鈍化傾向にあるが、既に実施している地区の除雪機械の更新が必要となっており、購入台数を検討しながら引き続き事業を実施する。			

事業	事務名	<b>消雪施設整備事業費</b>				担当部署	部名	都市整備部
	042						課名	道路・河川管理課
		開始年度		平成 17 年度	終了年度			
				-		会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	款	土木費
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					項	道路橋梁費
	施策名(節)	第 4 節 雪に強いまちづくりの推進					目	雪害対策費
	実施計画掲載	有	31 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	機械除雪が困難であり、消雪施設が必要かつ有効な地区の住民					
	意図	どのような状態に	道路幅員が狭く、堆雪や排雪場所がないなど機械除雪が困難な地区に消雪施設を整備して、冬期間の安全な交通確保を目指す。					
事業内容	手段	どのような方法で	・排水路、池、河川水など表流水を利用した消雪施設を整備 (10%の地元負担を前提とする。)					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
設備・規模									

施設等整備事業	総事業費	189,222 千円	財源内訳 (千円)	国庫支出金	73,408	県支出金		市債	43,100	その他	11,440	一般財源	61,274
	整備内容	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
		・中・南太閤山地区散水管 2,029m ・池多地区 取水施設 1基			・池多地区散水管 656m			・本江道番地区散水管 290m					

その他	特記事項等											
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業	042	事務事業名	消雪施設整備事業費	担当課	道路・河川管理課
----	-----	-------	-----------	-----	----------

指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込	
			目標・見込	実績	達成率		
活動指標	市道の消雪化率	%	20	20	20	100.0	20

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	67,081 千円	58,090 千円	13.4	23,672 千円
		うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
		正規職員人件費相当額	11,900 千円	11,764 千円	1.1	11,764 千円
		退職手当引当金相当額	1,663 千円	1,644 千円	1.1	1,644 千円
		事業コスト計	80,644 千円	71,498 千円	11.3	37,080 千円
		財源内訳	国 県 支 出 金	34,800 千円	32,908 千円	5.4
		そ の 他	23,134 千円	19,185 千円	17.1	12,221 千円
		一 般 財 源	22,710 千円	19,405 千円	14.6	19,159 千円
		当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 1.75 人	1.73 人	1.1	1.73 人
			臨時職員 人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
妥当性	2	消雪施設の整備要望は高いが、既存施設が159箇所あり、今後、維持管理費が増加し、施設の更新時には多額の費用がかかる。このため、機械除雪を基本とし、消雪施設の必要性、有効性が高い箇所を優先して整備する。
有効性	3	道路幅員が狭く、堆雪や排雪場所がなく、機械除雪が困難な地区においては、消雪施設は有効である。
達成度	3	整備要望のある箇所について、消雪施設の必要性、有効性が高い箇所から優先し、国の交付金を活用して、計画的に整備を図っていく。
効率性	3	整備箇所については、全市的な観点から消雪施設の必要性、有効性を検討し、整備計画を策定し、効率的に事業を進めている。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
除雪については、機械除雪を基本とするが、道路幅員が狭く、堆雪及び排雪場所がないなど機械除雪が困難な地区においては、消雪施設は有効であり、全市的な整備計画に基づき整備を図っていく。				